

事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 財団の概況

1. 設立年月日

平成8年7月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、塩の製造、輸入及び流通に関する情報収集及び調査研究等を行うことにより塩産業の健全な発展に寄与するとともに、生活用に使用される塩（以下「生活用塩」という。）の供給等を行うことにより国民生活に不可欠である良質な塩の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の充実に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 塩の製造、輸入及び流通に関する情報又は資料の収集及び提供
- (2) 塩の製造、輸入及び流通に関する調査研究
- (3) 塩の品質に関する検査
- (4) 生活用塩の供給
- (5) 塩の備蓄
- (6) 緊急時における財務大臣の命令に基づく塩の供給
- (7) 塩産業の効率化促進のための助言、指導その他の援助
- (8) 前各号に掲げる業務に附帯する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

- (1) 財務省 理財局 総務課 たばこ塩事業室
塩事業法（平成8年5月15日法律第39号）
- (2) 内閣府 公益認定等委員会事務局
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年6月2日法律第48号）

5. 主たる事務所等の状況

主たる事務所：東京都品川区大井一丁目47番1号
海水総合研究所：神奈川県小田原市酒匂四丁目13番20号

6. 役員及び評議員に関する事項

(1) 理事・監事

(平成29年3月31日)

役職	氏名	常勤・非常勤	職務・現職等
理事長	津田 健	非常勤	本財団を統轄し、代表する(東京工業大学名誉教授)
副理事長	篠原 政美	常勤	理事長を補佐し、理事長に事故あるときは、その職務を代行する
理事	深澤 元博	常勤	企画部長
理事	岩波 正	非常勤	元富士フレイバー株式会社代表取締役社長
理事	大矢 晴彦	非常勤	横浜国立大学名誉教授
理事	香西 みどり	非常勤	お茶の水女子大学基幹研究院教授
理事	松村 建世	非常勤	東京海上日動火災保険株式会社顧問
監事	阿曾 秀昭	常勤	監事の職務を行う
監事	三澤 博	非常勤	公認会計士

- (注) 1. 理事長 柘植秀樹氏は、平成28年5月20日付をもって退任
 2. 津田健氏は、平成28年6月24日付をもって理事長に就任
 3. 深澤元博氏は、平成28年11月25日付をもって理事に就任
 4. 岩波正氏は、平成28年11月25日付をもって理事に就任

(2) 評議員

(平成29年3月31日)

役職	氏名	現職等
評議員	貞永 憲作	全国輸入塩協会会長
評議員	竹本 啓治	元日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長
評議員	唯 秀雄	元TSネットワーク株式会社代表取締役社長
評議員	中尾 真一	工学院大学教授
評議員	野崎 泰彦	一般社団法人日本塩工業会副会長
評議員	富金原 俊二	元経済企画事務次官
評議員	藤井 信行	株式会社みずほ銀行副頭取
評議員	本田 佳子	女子栄養大学栄養学部教授
評議員	本田 昌弘	日本ソーダ工業会専務理事
評議員	松澤 孝郎	全日本塩販売協会会長
評議員	宮澤 啓祐	塩元売協同組合理事長
評議員	山口 一臣	成城大学名誉教授

- (注) 1. 評議員中村康佐氏は、平成28年6月24日付をもって退任
 2. 藤井信行氏は、平成28年6月24日付をもって評議員に就任

II. 事業の状況

1. 塩に関する調査研究等に係る事業

国内唯一の塩に関する専門研究機関として、ニーズに即した研究成果を創出し社会に還元するとともに、日本の塩産業の健全な発展に資するため塩に関する調査研究を継続しそれらの結果等について適切に公開しました。

(1) 調査研究の状況

①製塩技術に関する研究

国内塩製造業の競争力強化および製塩技術の海水資源回収への活用を目的に、以下の研究を実施

- ・次世代イオン交換膜の実用化を目的に、製塩工場での膜の性能評価および工場サイズの膜製造プロセスの改善等を実施
- ・晶析装置の運転効率向上を目的に、装置の操作を組み合わせた結晶サイズ制御方法を研究するとともに、塩の商品性を向上させるため、塩結晶の品質、純度の制御法についての研究を開始
- ・製塩装置材料の腐食抑制を目的に、製塩環境における腐食促進因子の特定と防食対策として溶存酸素測定法について研究
- ・海水資源回収を目的に、製塩技術と淡水化技術を組合せた海水循環型資源回収システムの構築について研究

②商品技術に関する研究

- ・調理における塩の適切な使用方法に関する調査を目的に、野菜等を用いて塩の種類、量が食品の成分および食感などに与える影響について研究

③塩の品質及び分析技術に関する研究

- ・センター塩の安全性確保を目的とした製造基準のうち、製塩における原料海水の水質評価法を研究

④主要国の塩需給状況等についてデータ更新

⑤共同研究・受託研究等

- ・共同研究 4件
- ・受託研究 3件

(2) 情報等の提供の状況

調査研究成果を積極的に社会還元するため、論文投稿、学会発表、ホームページへの掲載、講演会・講習会の開催等を通じて調査研究成果を公表

- ・ホームページの全面リニューアルを実施
- ・海水総合研究所施設見学会等を9回実施
- ・小学生及び調理・栄養系学生、一般消費者を対象とした講習会を21回実施
- ・11月29日に品川区のコクヨホールで公開講演会『塩の働き』を開催
- ・10月6日から8日に神戸国際展示場で開催された技術展示会『Techno-Ocean2016』に出展
- ・全国の塩関係の博物館7箇所と交流

- ・離島、過疎地における塩の流通状況の調査結果をホームページで公表
- ・塩業資料室の資料整備を継続して行うとともに外部研究者等に供覧
- ・『研究報告第18号』を発行
- ・研究成果を論文投稿等で発表
 - 口頭発表：日本海水学会等23件
 - 論文投稿：『日本海水学会誌』等11件
- ・塩の機能・効能・文化などの情報を発信し、塩に対する理解を促進する活動を「塩と暮らしを結ぶ運動」と名付け、塩業界や関係業界と共同で実施するための準備を実施

(3) 品質に関する検査の状況

- ・分析実績749件

(4) 研究環境の整備

- ・計画に基づき研究設備の更新及び購入を実施

2. 生活用塩供給等に係る事業

生活用塩を全国にあまねく公平に供給するとのセンターの社会的役割を持続的に果たすために、その担い手である元売（特約販売店契約者）等との連携のもと、生活用塩の安定的、継続的な供給に努めました。

また、緊急時の塩の供給に備えるため、唯一の備蓄機関として塩の備蓄を継続して行いました。

(1) 生活用塩の供給の状況

①平成28年度販売実績

(単位：ト、百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	前年比
販売数量	61,851	52,056	84.2%
販売金額	4,406	3,802	86.3%

(注) 1. 表示単位未満の端数は切り捨て表示

2. 平成28年度末契約販売店数：135,870店

②生活用塩の安定供給の維持

- ・店頭およびソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等での情報発信を継続実施
- ・消費者対象の漬物教室、需要期での食塩5kgの店頭大量陳列を継続実施
- ・食卓塩100gおよびクッキングソルト800gの販売価格を改定
- ・新たににがり食塩800gを発売
- ・海外への販売に向けた諸外国の市場動向等の情報収集を実施

③お客様への適切な対応

- ・生活用塩に関する問い合わせ等に対する適切な対応
 - 照会・要望等の件数：739件
 - 生活用塩の品質規格等に係る証明：1,120件

(2) 塩の備蓄の状況

平成 28 年度末の備蓄量

(単位：ト)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
包装塩	20,005	20,005

(注) 表示単位未満の端数は切り捨て表示。

3. ガバナンスの向上とコンプライアンスの徹底

役職員のコンプライアンスの意識向上を図るため、定期的に注意喚起を行った。

4. 重要な契約に関する事項

該当事項なし

Ⅲ. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし